



日本学術会議

九州・沖縄地区ニュース

SCIENCE COUNCIL
OF JAPAN

Kyushu / Okinawa area

NEWS

No.124

2026.3

「提言」そして「見解」「報告」を発端に、議論の輪を広げましょう

日本学術会議 九州・沖縄地区 代表幹事 内田誠一

九州・沖縄地区の会員、連携会員の皆様には、平素より学術活動の発展に向けご活躍いただいておりますことを、厚くお礼申し上げます。

ご存じの通り、令和7年6月に日本学術会議法が成立し、令和8年10月より日本学術会議は「法人」へ移行することとなりました。法人化は「目的」ではなく、あくまで学術会議が学術の代表機関として「良い役割発揮」を継続的に果たすための「手段」であると捉えられています。そのため、法人化準備委員会が、法人化後の組織体制やガバナンス等、検討すべき事項を着実に整理し、会員選任制度検討分科会・日本学術会議憲章検討分科会・自己資金検討WGなどで具体論を詰めています。準備委員会では、部・委員会・事務局の在り方、会長候補者選考、運営助言の仕組み、さらには地区会議・地方学術会議・若手アカデミー等の位置付けまで、様々な論点で整理が進められております。また、令和8年10月に会員となるべき者（会員予定者）の候補者選考に係る審議のため、候補者選考委員会も設置されています。議論の状況は、学術会議のHP (<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-21.html>) において公開されております。制度設計が複雑になりやすい局面だからこそ、公開されている資料・議事録を通じた「見える化」により、会員・連携会員が共通理解を持ちながら議論を前に進められることを強く期待しております。

「良い役割発揮」の具現化として、2025年は社会課題に直結する「提言」を相次いで発出しています。

- ・ 2月：生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて
- ・ 10月：社会と学術界におけるジェンダー平等・公正の実現を目指して－2030年に向けた課題－
- ・ 10月：気候危機に対処するための産官学民の総力の結集－循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換－
- ・ 11月：研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策
- ・ 11月：研究力の危機と再構築：学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて

特に11月に発出された2件は、すべての研究者に関わる内容で、是非ご一読いただきたいと思います。第一の「研究力の危機と再構築」では、基盤的研究の厚みに基づき学術的貢献と社会的インパクトを持続的に創出する「研究エコシステム」の健全性を研究力として捉え直した上で、(1) 若手を中心とした持続的な研究者雇用（安定性と流動性の両立）、(2) 基盤資金と競争的資金の拡充とバランス、(3) 過剰な監査・管理に起因する“研究官僚制”からの脱却、(4) 大学院教育改革を核とした高度専門人材育成、(5) 研究力を継続的に把握するモニタリング体制の構築、を具体策として提示しています。とりわけ、研究時間を奪う申請・評価コストの軽減、ハイトラスト型の資金（一定期間保証する経常的資金）の確保、博士課程学生を「職業的研究者」と位置付ける支援の拡充など、現場感のある論点が多く盛り込まれています。

第二の「研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策」では、論文数やインパクトファクター等への過度な依存が研究文化全体を形づくり、自由な発想や挑戦意欲を阻害しているという問題意識の下、評価を“受動的な測定”から“研究活動の質を高める動機づけ”へ転換することを目指しています。具体的には、(1) 研究評価改革の理念を学术界・政府・資金配分機関等で共有し内発的な文化変容として定着させる、(2) ナラティブ CV 等を含む定性的評価を重視して審査の質を高める、(3) 教育・社会貢献・組織運営等も含め研究者の多様な役割を適切に評価する、(4) 社会的インパクトと協働（エンゲージメント）を促進する評価を構築する、(5) オープンデータ・ソフトウェア公開・プレプリント等を正當に評価し、商用データベースに依存しない研究情報基盤を整備する、(6) 準ランダム配分や AI による審査支援など新手法の試行と検証を支える制度を創設する、といった方策が提案されています。

残念なことに、これら極めて有益な「提言」が、学術会議の外はおろか、会員間でもあまり広く知られていないという声が聞こえてきます。学術会議では、提言以外にも、「見解」「報告」など、毎年多数の意見の表出を行っております (<https://www.scj.go.jp/ja/info/index.html>)。皆様におかれましても、これらをご参照くださり、学内や学協会にご紹介いただき、議論にご活用いただければ幸いです。

こうした学術会議全体としての大きな動きがある中、九州・沖縄地区でもタイムリーな活動を行いました。具体的には、令和7年12月5日（金）に熊本大学にて、学術講演会「半導体が創る熊本の未来」を開催しました。まさに我が国の半導体産業の中心地のひとつと言える熊本で、(1) 「大手半導体ファブの熊本進出による影響と我が国が目指すべき方向（私論）」、(2) 「三次元積層実装向けシステム設計評価技術」、(3) 「熊本地域の半導体産業を支える地下水資源」という、産業・工学・環境資源が交差する3講演が行われました。半導体という“ホット”なテーマが、工学だけでなく地域の資源・社会システムとも不可分であることを、まさに「学術会議!面白い!!」という形で体感できた一日でした。ご尽力くださった熊本大学の関係者様には改めて感謝申し上げます。参加者は167名（うちオンライン78名）と盛況でした。次回講演会は大阪大学での開催を予定しております。

以上、九州・沖縄地区の会員・連携会員、関係各位の皆様には、引き続き日本学術会議の活動へのご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

科学者懇談会の開催

令和7年12月に熊本大学において科学者懇談会を開催いたしました。

学術を取り巻く環境が変わる中、日本学術会議の会員と各地域で研究活動を行っている連携会員や研究者との間で、意見交換や情報共有を行う貴重な場となりました。

今回の熊本大学での科学者懇談会では、日比谷副会長にオンラインにてご参加いただき、日本学術会議事務局も交えて日本学術会議の活動等についてご報告いただいた後、日本学術会議への要望やあり方などについて参加者の間で活発な意見交換が行われました。

令和7年度 科学者懇談会

【日時】 令和7年12月5日(金)13:30～14:30 【場所】 熊本大学 黒髪南キャンパス内

日本学術会議

副会長 日比谷 潤子

第三部会員／九州・沖縄地区会議 代表幹事 内田 誠一

熊本大学

学長 小川 久雄

理事（大学改革・評価担当、人事担当） 富澤 一仁

理事（研究・グローバル戦略担当、産学連携担当） 大谷 順

理事（教育・学生支援担当、労務担当） 水元 豊文

理事（総務・財務・施設担当） 黒沼 一郎

熊本学園大学

学長 林 裕

熊本県立大学

学長 堤 裕昭

放送大学

熊本学習センター 所長 谷 時雄



熊本大学で開催した科学者懇談会の様子

学術講演会の開催

令和7年12月5日(金)に、熊本大学の共催で「半導体が創る熊本の未来」と題した学術講演会を開催しました。

「半導体が創る熊本の未来」(熊本大学)

日時 令和7年12月5日(金) 15:00~16:55
場所 熊本大学 工学部百周年記念館(熊本中央区黒髪2丁目39番1号)
(ハイブリッド開催)

令和7年12月5日(金)に、日本学術会議九州・沖縄地区会議と熊本大学の共催により、「半導体が創る熊本の未来」をテーマに学術講演会を現地参加とオンライン配信の併用によるハイブリッド方式で開催しました。

はじめに日本学術会議の日比谷 潤子副会長および熊本大学の小川 久雄学長より開会挨拶をいただいた後、九州・沖縄地区会議の西山忠男連携会員の司会進行のもと、3名の講師にご講演いただきました。各ご講演では、参加者が熱心に耳を傾ける中、それぞれの立場から最新の知見や具体的な事例が紹介されたほか、質疑応答も行われ、最後に九州・沖縄地区会議の内田 誠一代表幹事より閉会挨拶があり、盛況のうちに終了しました。

本講演会は、一般の方や大学関係者を含め167名(うちオンライン78名)のご参加があり、終了後のアンケートでは、「参加して良かった」「今回のテーマについて、現状や課題など最先端のお話を伺えて、非常に勉強になった」などの感想が寄せられました。



令和7年
12月5日(金) **参加無料**
15:00~16:55 どなたでもご参加できます

参加申込み ※別窓オンライン共通
締切日: 令和7年11月25日(火)17:00
<https://forms.office.com/r/bYFR3RenZ>

現地会場
熊本大学 工学部百周年記念館
熊本中央区黒髪2-39-1

Program
司会: 西山 忠男 (日本学術会議連携会員、熊本大学大学院先進理工学研究院名誉教授、ダイバーシティ推進室特定専業教員)

15:00~15:10 **開会挨拶**
日比谷 潤子 (日本学術会議副会長、九州・沖縄地区会議代表幹事) 小川 久雄 (熊本大学長)

15:10~16:50 **講演**

- 大手半導体ファブの熊本進出による影響と我が国が目指すべき方向(私論)
平井 秀敏 (熊本県産業技術センター所長)
- 熊本地域における新規半導体産業創出のための三次元規模実装向けシステム設計評価技術
大川 猛 (熊本大学半導体・デジタル研究教育機構教授)
- 熊本地域の半導体産業を支える地下水資源
細野 高啓 (熊本大学大学院先進理工学研究院教授)

16:50~16:55 **閉会挨拶**
内田 誠一 (日本学術会議東三都会員、九州・沖縄地区会議代表幹事、九州大学大学院システム情報科学研究科教授)

お問い合わせ先 熊本大学 研究・社会連携部 研究推進課 総務企画担当
TEL: 096-342-3146, 3242

講演1 「大手半導体ファブの熊本進出による影響と我が国が目指すべき方向（私論）」

熊本県産業技術センター 所長 平井 寿敏

本講演では、世界の半導体産業の現状を紹介し、TSMC 工場（JASM）の熊本進出が地域経済、政策等に与える影響を整理しました。その上で、熊本・九州が今後どのように対応すべきか、さらには日本が目指すべき方向性（私見）について解説しました。

JASM 第1工場は2024年12月に量産開始、第2工場は2027年末稼働予定であり、大きな経済効果とともに、新たな雇用の創出や企業の進出、技術力向上といった波及効果が期待されています。一方で、地域の中小企業からの人材流出や、台湾企業とのマッチング支援といった対策の必要性が指摘されています。また、厳しいスペック、スピード（納期）、コスト低減要求への対応、さらには文化や言語の違いなどもあり、JASM のサプライチェーンへの参入ハードルが高いという課題も挙げられています。

最後に、熊本県産業技術センターによる半導体関連企業への技術支援事例について紹介しました。総括として、日本は「高度経済成長期のパラダイム」からの転換を加速し、付加価値志向へと意識改革を進めるべきだと述べました。具体的な取り組み例として、Open Source Silicon の活用、知的財産と標準化を組み合わせたビジネスの振興、オープンイノベーションの推進などにより、付加価値の高い新たなビジネスモデルの創出にチャレンジしていくべきであるという私見を紹介しました。



講演2 「熊本地域における新規半導体産業創出のための三次元積層実装向けシステム設計評価技術」

熊本大学 半導体・デジタル研究教育機構 教授 大川 猛

熊本地域における新規半導体産業の創出を目指し、微細化世代最先端・高性能志向に依らない「半導体チップ統合ビジネス」に関する私見を紹介しました。その核となるのは、水平方向集積の限界を超え、高度な機能の集積を可能にする垂直方向の積層技術である「3次元 LSI チップ積層技術」です。

本講演では、3次元積層 LSI システムにおける「標準チップ間通信インターフェイス」確立の重要性について、画像縮小処理アプリケーションを用いた試算を交えて解説しました。

現在、熊本県との共同研究プロジェクト「3次元積層実装向け設計評価技術開発」に取り組んでおり、本プロジェクトでは、熊本大学に加え、株式会社マイスティア、九州電子株式会社が連携し、3次元積層 LSI のエミュレータ（模擬装置）の開発を進めています。このエミュレータ開発により、3次元積層 LSI の小型化・低消費電力といった優位性を生かした常時モニタリング可能な IoT デバイスの実現が期待されます。このようなデバイスは、医療や農業の分野において幅広い応用が見込まれることを紹介しました。



講演3 「熊本地域の半導体産業を支える地下水資源」

熊本大学大学院 先端科学研究部 教授 細野 高啓

本講演では、熊本地域の半導体産業を支える地下水資源の現状、管理及び研究の取組をご紹介します。

熊本は豊富な降水量と独特の地質特性に恵まれた全国随一の地下水都市です。300本以上の水質観測井が設置され、地下水位の長期観測が継続的に行われています。地下水流動モデルを用いた統合的な地下水管理の重要性について解説し、最新の解析結果の具体例を通じて、地下水流動の可視化と地下水滞留時間について説明しました。さらに、地下水位や湧水量の解析例を複数紹介した上で、地下水流動モデルに期待される成果や、その優良なモデル構築には基礎研究が不可欠である点についても解説しました。

また、地下水中の物質（窒素）量の解析、化学物質の動態解析、熊本地震が地下水環境に与えた影響、そして本学で今後展開が期待される地下水研究についても紹介しました。総括として、半導体産業を支える貴重な地下水資源を、いかに持続的に守っていくべきかについて考察しました。



■ ■ ■ ■ ■ 学術講演会の感想(アンケート調査から抜粋) ■ ■ ■ ■ ■

半導体に関する新しい知見や、今後、日本が産業復興していくために必要なことなどを知ることができました。

地下水の話を通じて、環境にも良い半導体を作るべきで、半導体・データサイエンスを学ぶ学部では、SDGs や社会についても学生が学ぶべきだと思いました。

素人にも大変興味深い演題をわかりやすく講演いただきありがとうございました。

国の重要な施策の1つである半導体再興に関して、九州さらには熊本に焦点をあてた取り組みの概要を理解することができました。特に、講演の中に代表例として熊本企業の紹介が具体例として示されたことや、熊本地下水源のシミュレーションによる将来予想について、観測に基づくデータと合わせて管理していけば半導体産業との共存ができることが知ることができたのは良かったと思います。



熊本大学で開催した学術講演会の様子

お知らせ

日本学術会議九州・沖縄地区会議では、令和8年度に大分大学との共催により、科学者懇談会及び学術講演会を開催することを計画しております。

詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

日本学術会議 九州・沖縄地区会議

会員一覧

- 内田 誠一（第三部所属 九州大学理事・副学長）
佐々木裕之（第二部所属 九州大学高等研究院特別主幹教授、九州大学名誉教授）
高田 保之（第三部所属 九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所
特命教授・名誉教授、エディンバラ大学名誉教授）
玉田 薫（第三部所属 九州大学主幹教授・副学長）
野出 孝一（第二部所属 佐賀大学学長）
馬奈木俊介（第一部所属 九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授）
丸谷 浩介（第一部所属 九州大学大学院法学研究院教授）
三浦 佳子（第三部所属 九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授）

※五十音順

発行 2026年3月
編集 日本学術会議 九州・沖縄地区会議

日本学術会議 九州・沖縄地区会議事務局
〒819-0395 福岡市西区元岡744
九州大学研究・産学官連携推進部研究企画課内
電話.092-802-2320(ダイヤルイン)
FAX.092-802-2391
E-mail kissomu@jimukyushu-u.ac.jp